

## 【戸塚区】令和5年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和5年9月5日 10時00分～11時40分
場 所	戸塚区総合庁舎9階特別会議室
出席者	<p>【座長】坂本勝司議員</p> <p>【議員：5名】鈴木太郎議員、山浦英太議員、伏見幸枝議員、 中島光徳議員、大和田あきお議員</p> <p>【戸塚区：23名】國本直哉区長、小島寿也副区長、 飯野真理福祉保健センター長、増田政博福祉保健センター担当部長、 白井一彦土木事務所長、田邊栄久災害対策担当部長（戸塚消防署長） ほか関係職員</p>
議 題	<p>令和4年度 個性ある区づくり推進費 戸塚区決算状況</p> <p>令和5年度 個性ある区づくり推進費 戸塚区執行状況</p> <p>令和6年度 個性ある区づくり推進費 戸塚区自主企画事業の考え方</p>
発言の 要 旨	<p>大和田議員：防災関係では障害を持っている方や一人暮らし高齢者が取り残される問題があると思う。自助・共助の取組も必要だが、障害を持っている方などは自助・共助ができない状況になっている。そういった方の支援をどう考えているか。</p> <p>藤咲総務課長：区としても、要援護者支援事業として、地域の方と連携しながら取組を進めている。今年度も要援護者の説明会として、地域の方やケアプラザの方にも参加してもらい、具体的にどのように避難させていくか、議論をしている。区役所としても、地域と引き続き連携しながら、こういった方が取り残されないようにという視点で、取り組んでいきたい。</p> <p>國本区長：災害時要援護者については、この後の議員団会議で一步進んだ取組を詳しく説明する。</p> <p>大和田議員：民生委員から、年間何万円かの負担をしてほしいと地域の自治会から言われたという相談を受けた。その方は定年後に民生委員にな</p>

った方で、地域のために何かしたいという思いで民生委員になった方である。民生委員の活動は各地域によって自由に行っているとは思いますが、逆にそれが負担となっているのではないかと。民生委員に負担がないよう、区役所からのアドバイスが必要だと思う。

佐藤福祉保健課長：民生委員の活動費は局からの区配事業が多くなっているため、区づくり予算としてはなかなか表に見えない部分だが、民生委員はハートプランで地域福祉の推進に重要な役割を担っているため、サポートさせていただいている。金銭的負担がどこまであるか全体を把握しているわけではないが、地域が日々の活動の中で民生委員に協力してもらったり、金銭的な負担を地域でフォローしている部分もある。地域ごとに課題は様々ではあるが、現在、横浜市あるいは18区全体で民生委員のあり方については検討を進めている。戸塚区では退任した方も含めてアンケートを実施し、引き続き地域の方と一緒に問題解決策を探っていきたい。

大和田議員：過大な負担を地域から求められていると聞いているので、そういうことがないように、区役所からもアドバイスをしてほしい。

中島議員：よこはま防災力向上マンション認定制度は戸塚区が一番多いと思っており、引き続き取り組んでほしいが、地域をまわってマンション防災講座などを管理組合などに話をすると、マンション防災について知らなかったり、一歩前に踏み出せないマンションがまだまだ多い。集合住宅も含めて、現在認定に向けて取り組んでいるマンションはどれくらいあるのか。

藤咲総務課長：戸塚区では4つのマンションが認定を受けているが、具体的に認定に向けて取り組んでいるマンションの数は把握できてはいない。ただ、毎年行っているマンション防災講座の中で紹介するとともに、管理会社を通じて制度の周知を行っている。アドバイザー派遣や講座なども通じて、引き続き周知を進めていきたい。

中島議員：地域防災拠点等の対応力強化としてマンション防災と連動して連携訓練を進めていくべきと以前から話をしている。マンション防災が進んでいるマンションは拠点に避難することなく、自分のマンションから

拠点と連携が取れるよう取組を進めていくべきと思っている。そういった訓練を増やしていくべきだと思うが、どう考えているか。

藤咲総務課長：在宅避難のマンションと地域防災拠点での物資の受け渡しや情報の受伝達など、非常に重要な取組だと認識している。地域防災拠点と各マンションとの訓練については、まだまだ働きかけが弱いと思っているので、そういった訓練が行われるよう働きかけていきたい。

中島議員：マンション同士の交流も行われると資料の中にあるので、私も様子を見に行きたいと思うが、拠点訓練では、拠点に行くまでが大変だという声を多く聞くので、拠点に行かなくてもいいような仕組みづくり、その一つとしてマンション防災があると思うので、引き続き戸塚区で進めていってほしい。

柏尾小学校で夜の防災訓練が行われると聞いているが、聞いていることがあれば教えてほしい。

藤咲総務課長：10月29日に夜間照明を活用した訓練を実施すると聞いている。停電時に発電機を接続して電源を取れる施設なので、有効活用できるよう我々もしっかりと支援をしていきたい。

中島議員：来年度、戸塚駅周辺に「下水道水位情報」の仕組みを設置すると市長から答弁を受けたが、どこに設置して、どのように発信していくのか、区役所と連携を取れていることがあれば教えてほしい。

安達土木事務所副所長：今年度、どこに設置するかをシミュレーションして、来年度に取り付けて運用をしていくということは聞いているが、まだ具体的にどこに設置しどう運用していくかまでの連携は取れていない。

中島議員：来年度から供用開始で準備しているので、商店街や地域も含めて連携し、地域の安心につながるものだと思うので、来年度からスムーズに利用できるように推進してほしい。

続いて防犯カメラの設置について、今年度は市民局が大幅に予算を拡充している。今年の7月末時点では市内で100件を超える申請があったが、実は150件分の枠があった。地域の人に話を聞くと、町内会を通じて申請

できることを知らない方が多かった。予算にはまだ余裕があるので9割助成で設置できるが、状況を教えてほしい。

岩崎地域振興課長：会長さんからよく相談されるのは、賛成と反対の意見が割れるということ。設置場所の近くに住んでいる方が、「家に来る人が見られるのでは」といった心配をされ、なかなか町内での合意が取れず時間がかかっている。また、この制度は神奈川県から移譲されて行っている補助だが、幸いなことに戸塚区は18区中この補助制度を利用しているのが一番多い。当初は犯罪発生件数に応じて割り振られたが、戸塚町などの大きな町は小さな犯罪件数が重なっているので、全申請を受け付けるといったことが続いていた。地域の方には、常に誰かが見られる訳ではなく、警察等の要望があって初めて関係者しか映像を見ないということを知っていく。

中島議員：防犯カメラの設置が一番多いのは知っていた。防犯カメラが設置されれば犯罪抑止にもつながるし非常に良い取り組みだと思うので、今後も進めて行ってほしい。

商店街支援も含めた戸塚区西口デッキの活用について、商店街の方とも打ち合わせを行ったが、その後の状況を教えてほしい。

安達土木事務所副所長：9月下旬に組み立て式の花壇を設置する。今までは花壇に座ってゴミを捨てる人などがいたので、座りにくい高さのものにし、10月上旬に花苗を植える。さらに、花博の機運醸成として横断幕も作成したので、合わせて掲示をしていく。また、花壇の設置だけでなく、その周辺でイベントも行えるようなスペースの確保も考えている。

雨堤区政推進課長：地域の方との打ち合わせの中で、地域の方がやりたいと言っているソフト面の部分、水道や分電盤を設置するというようなハード面の部分の二つがあると考えている。ハード面については、道路施設なのでハードルが高いが、関係局を含めて協議をしている。一方で、ストリートライブを行っているという実績もあるので、どのような形で地域の方が利用しやすくイベントができるのか、ソフトの面でも庁内、関係局などと協議していきたい。

中島議員：うまくスペースを利用して、区を盛り上げて行ってほしい。最後に、横浜 FC の区民 DAY について、地元のスポーツチームを応援し区民の方が盛り上がるのは良い事業だと思うが、今後も推進する中で、商店街などと連動したらより盛り上がると思う。また、応援事業を盛り上げるには子どもを絡めていくことが大事なポイントだと思うのだが、今後の展開として何か考えていることはあるか。

岩崎地域振興課長：横浜 FC の区民 DAY はお盆明けの週と重なり、商店街側の日程がうまく合わなかった。これまでも横浜 FC が商店街と調整していたが、他の区民 DAY との調整もありこの日程になった。商店街があつての区民 DAY であり、盛り上がると思っているので、シーガルズの時であっても、商店街との連携を進めていきたい。なお、入場者の総数が 897 人だったが、戸塚区だけで 480 人の申し込みがあった。去年は 184 人だったので 3 倍近くに増えたので、今後も引き続き進めていきたい。

伏見議員：とつかおやこフェスタに変わって開催されたものが、とつかっこ夏まつりという認識でよいのか。

小嶋子ども家庭支援課長：おっしゃる通りで、主催自体を子育て支援拠点に移して、名称も変更した。

伏見議員：コロナが落ち着いて初めての開催だったと思うが、子ども用に特化した品物のフリーマーケットなど、販売できるのが大きな特徴だと思う。この事業は子育て支援拠点が継続して行えるように、区役所も引き続き支援をしてほしい。

続いて防災に関して、市内には 3 か所の男女共同参画センターがあり、戸塚区に 1 か所あるが、ここの災害時における連携というものは過去にあったのか教えてほしい。

藤咲総務課長：訓練での具体的な連携は特段なかったが、今年 3 月の防災の講演会にセンターの方に動画で出演してもらい、女性からの視点で、地域防災拠点での対応や必要な配慮などを中心に講義いただき、YouTube で配信をした。

伏見議員：熊本の男女共同参画センターに話を聞きに行ったところ、熊本地震の際、女性の方々が避難場所で安心して避難できないという話があり、女性専用の避難所として急遽避難場所を開設したようである。完全に女性専用としたため男性からは苦情もあつたらしいが、女性専用の避難所としたとのこと。在宅避難をした際に被災した親戚なども受け入れたが、密室の中ということで女性が被害に遭ったとも聞いた。センターがそういった場合の相談場所という役割を担うことが必要となると思う。そういったことも視野に入れて受入場所がないといけないと感じたが、今後の取組で何か検討していることはあるか。

藤咲総務課長：女性の方の心配や不安を払拭する必要はあると考えているので、まずは地域防災拠点に、女性からの視点も取り入れて対応を考えてもらい、区役所としてもサポートをさせていただければと思っている。そのうえで、何かしらあった、ありそうな場面を想定した相談窓口などを、センターに協力してもらえるか相談しながら、考えていきたい。

伏見議員：異物除去訓練用資機材の貸出について、消防署で行っているものとは違うものなのか。

畠山学校連携・こども担当課長：こちらは、市立保育所や民間保育所が実施する研修で活用している。

伏見議員：消防団で行う町内の訓練に参加して感じたが、小さなお子さんの母親達は異物除去について分かっていない。子どもに何かあった際には、知っていることで少しでも早く自分で対処できるので、訓練に参加してよかったという声を聞いた。また女性消防団の方が訓練等に行くことで、子育てにかかる他の話も聞くことができたようなので、引き続き、女性消防団員の方に地域に来てほしい。

田邊戸塚消防署長：消防団の方々には、異物除去に加えて心肺蘇生も丁寧に教えていただいているが、消防署は女性職員が限られているので、女性の消防団員の方に率先して支援してもらえるととてもありがたい。

山浦議員：障害児をお持ちの親からの相談件数が何件くらいあるのか、

また障害児が通う放課後等デイサービスなどの事業所からの相談が何件くらい来ているのか、教えてほしい。他区の話だが、事業所の職員が区役所に障害児を持ったお子さんの保護者の対応についての相談をしたら、それは事業所で解決してほしいと言われたとのこと。

小嶋こども家庭支援課長：障害児の相談件数は今すぐお答えできないが、18歳未満で知的障害を持っている愛の手帳を所持しているのが約1200件、身体障害者手帳が約200件あり、日々様々な電話があるので、相談件数としてはそれなりにあると思っている。デイサービスからの相談件数について、頻度は多くないが、入ってくることはある。事業所内での対応や運営に関する事だと、どうしても局のほうへ相談してほしいとなってしまうが、色々な課題があるので、ケースワーカーと保健師の中で調整できることや、他機関との連携で解決できることは、個別ケース検討会議を開くなどの対応は行っている。

山浦議員：事業所の母体に株式会社等が増えており、ビジネスライクでやっているという声をよく聞く。だからこそ先生方が相談しやすい環境や仕組みを区役所が作ってほしい。

小嶋こども家庭支援課長：放課後等デイサービスの母体について、戸塚区では8割以上が主体が株式会社にはなっている。戸塚区では事業所同士の情報交換が足りないと感じているので、昨年から年数回連絡会を開いて、情報交換会を開催している。

山浦議員：0～2歳児は「母子保健コーディネータ」、3歳以降は「保健師」がサポートするというので、子どもの年齢により同じ人がサポートを続ける訳ではないと聞いている。フランクフルトでは、同じ助産師が妊娠期から20歳まで担当するという話を聞いた。切れ目ないサポートと言っている以上、できる限り同一の担当者で、サポートを行ってほしい。

小嶋こども家庭支援課長：母子保健コーディネータは4か月未満の子どもを対象としているが、それ以降は保健師や助産師に引継ぎをしっかりと行うということで、現時点では対応を行っている。

山浦議員：不適切保育について、事業者側の立場や気持ちも分かってほしい。現場で見ていると、この職員は不適切保育をするのではないかと感じられるときがある。採用の際にこの人は不適切保育をするのではないかとんでも、保育士不足のために雇用せざるを得ない状況がある。こういった保育士がどうすれば不適切保育をしないようにするかを、園長や保育士が相談しやすいような環境を作ってほしい。保育士不足の園では保育士が疲弊しているので、区役所としてもしっかりとフォローしてほしい。

畠山学校連携・こども担当課長：不適切保育については、こどもたちの健やかな育ちのために、あってはならないことだと考えている。施設はもちろん、戸塚区としても保育の質の確保に取り組んでいきたい。本市では、保育の質の向上を図るため、園内研修で活用いただける動画やチェックリストの作成、保育士向けの研修や施設を対象とした組織マネジメントの研修等を行っている。今後も子どもの人権を尊重した保育について研修を行うなど、園へのサポートを進めながら、不適切保育の未然防止につなげていく。

山浦議員：広聴について、相談件数はいくつか。また、区役所から市民協働推進センターにつなげたケースはあるか教えてほしい。

雨堤区政推進課長：令和4年度は483件の広聴があり、令和5年度7月末時点では180件の広聴が来ている。市民協働推進センターにつないだ件数については把握していないが、広聴は色々な案件があるので、どこの所管課が回答できるのかを局と確認しながら、所管局につないでいるので、いただいた意見を適切につなげているという認識でいる。

山浦議員：市民協働推進センターのことを勉強し、適切につないでほしい。先日戸塚区民の方から、認知症の方向けの施設を作りたいとの相談がありセンターと一緒にいったが、こちらのセンター長はとても優秀だと思っている。ただ、区とのつながりがとても弱いのではないかと、区が市民協働推進センターのことをよく知らないのではないかと感じた。ぜひセンターの活用を積極的にしてほしい。

鈴木議員：戸塚駅周辺のまちづくりについて、事業としては再開発と区



画整理になり一定の目途が立ったが、私はまだ再開発は終わっていないと思っている。一定の目途が立ってから時間が経ってしまって、事業の経緯とそのときの議論の記録が区役所で薄まっていると先だっただけ感じた。これから東口では神社のお祭りがあるが、コロナ禍での数年の空白期間後に再開するというときに、区画整理を進めるなかで、戸塚駅東口入口の信号から JR の線路に向けての間の活用方法は、当時の再開発事務局が、周辺の住民の方々と再三にわたりワークショップをして区画整理後のまちづくりのあり方について議論した。あの場所については地域がイベントを行う際には柔軟な対応をするという話になっていたが、これだけ年数が経ってみると、当時の記録がないと言われ非常に驚いた。だから本日の議論はしっかり記録に残していただきたい。

その認識を少なくとも区役所は、しっかりと継承してもらいたい、さらに言うと、大踏切のデッキがあるが、最初の構想はデッキができて東口側はそのまま直進でスロープで降りる構想で、車は通行止めにする案があった。それがそのまま東口入口の交差点まで伸びて、歩行者空間としてイベントにも活用できるようにと考えていたが、踏切に近いビルを所有する方々から人の流れが変わってしまうので商売がしづらくなる、という意見などもあって、スロープではなく今の状態になっている。そういう意味であそこは、まちの賑わいのために活用できる空間にしていきたいと思います、ということになっていた。

さらに遡って、地域の要望を柔軟に取り入れることになったのかというと、過去の経緯がある。アンダーパスの工事だが、当初、平成 17 年頃に平成 20 年度に供用開始と発表されたが、1 年経ったら 6 年遅らせて平成 26 年度まで期間が延期と発表された。工事が遅れて被害・迷惑を被るのは周辺住民なので、周辺住民の方の様々な望みについては、実現に向けて最大限叶えて欲しいと折り合いを付けた。そういうことがあって、すべて今に至っている。だからこそ、まちづくりの中でソフトの部分は、しっかり引き継がないといけないと感じている。道路使用許可とか道路占用許可といったレベルの話をしているのではない。今までの話をすれば、ご理解いただけたらと思う。

区役所として、特にまちづくりは時間のタームが長いので、その中で過去の経緯とか議論とか、そういうものをきちんと継承していくことは改めて心掛けてほしい。これから西口の方も、市有地の跡地活用が一定の歯止めを迎えると聞いている。旧バスセンターがマンションになり、旧区役所

の跡地や駐輪場の跡地がある。そこも横浜市として一定の機能性を民間事業者に確保してもらおうということで進めたが、その歯止めが切れる、ということを知っている。そういったところでもしっかりと区切りをつけて、これまでの議論とか、その中で当時どういったことを考えていたか、継承していくことは非常に重要である。

改めてここで申し上げるので、しっかりと受け止めていただきたいと思うが、区長の見解を伺いたい。

國本区長：まちづくりは長い期間にわたって取り組む事業なので、古い経過を知らずに担当している職員もいる。地域に住んでいる方は一緒、我々は異動で変わってしまうからこそ、過去の経緯が引き継がれる組織でないといけない。きちんと引き継ぎがされることは大切なことであり、それを心掛けて業務を行っていたが、今の話しでできていないことが分かった。都市整備局にも確認し、改めて過去の経緯を把握したうえで、まちづくりを進めていきたい。

鈴木議員：地域防災拠点とマンションの連携訓練も重要だが、拠点は情報と物資の拠点でもあるから、連絡方法を標準化すべきと考える。マンションで何人が在宅避難をして、何人が物資を必要とするかなどは拠点で必要な情報である。在宅避難を促すなら、拠点にマンション側からどういう情報を流してもらうか同じフォーマットでやり取りするなど検討してほしい。

また、マンションの罹災証明書は、個別世帯ごとに発行する方法と、熊本地震の際は1棟ごとに発行したらしいが、これは運用で行えるようである。屋内の状況が異なるかもしれないが、行政側も考え方を揃え効率的に行った方が良いのでは。

藤咲総務課長：マンションと拠点の連携については、情報と物資が重要になってくるので、フォーマット化して共有する内容がわかればお互いに労力がかからずに済むので、そういった視点も大切だと改めて感じた。

罹災証明書については熊本の様子も確認しながら、市としてどう対応できるのかを、危機管理室とも相談していきたい。

鈴木議員：身寄りのない高齢者の問題はマスコミでも大きく取りあげら

れているが、5月下旬の衆議院の予算委員会が出た質問に対し、総理から身寄りのない高齢者の身元保証の問題に取り組んでいく、という答弁を受けてのことである。自身で意思決定できない人の意思決定するのは後見人となり、家族ができない、いない場合は区長申し立てになるが、戸塚区の区長申し立ての件数は何件か。

山崎高齢・障害支援課長：申し立て件数は把握していないが、40件程度上がっていると思う。本人からというよりは、周囲の支援者や包括センターの社福士や支援に入っているヘルパーからケアマネジャーに相談が入り、そこから区へ相談につながり対応している。少しでも元気なうちに関心を持ってもらう対策として、エンディングノートの活用について普及啓発を進めている。

鈴木議員：戸塚区・泉区で活動する支援者の方の集まりを催したが、高齢・障害支援課のサポートはとても重要だと支援者の集まりで言っていた。現場ではすぐに解決できない問題が多々あると思うが、そういったケースについて、いつか教えてもらいたい。

続けて、妊娠期から子育て初期まで支援はあるが、こまちぷらすが言う通り、子育ての孤立化により、特に母親にストレスがかかり、それがひいては虐待リスクを高めることにもなる。横浜市でも虐待通報件数は過去最高になっている状況であるため、産まれてから間もない時の支援も充実させていくことが大事である。港北区では、区局連携事業でオンライン相談事業を民間事業者と一緒にやって行い、産婦人科・小児科オンラインというサービスを提供し、実証実験も行い実際の効用も確認できている。また東京大学の評価機関にも加わってもらった研究結果は世界的な有名な医学誌にも発表されるなどエビデンスが明確である事業である。時代の流れはオンラインであり、オンラインの方が気軽に相談しやすいと思う。こども青少年局の決算特別委員会でも言うつもりだが、戸塚区でも新年度に向けて検討を進めてもらいたい。

小嶋こども家庭支援課長：港北区のオンライン相談について、こども青少年局から先日エビデンスに基づいた情報提供があり、来年4月から始まるサイトアプリの中で全市的な展開を検討しているとの連絡があった。

鈴木議員：令和6年度4月開所の保育所整備について、重点整備地域に指定した中でも事業者の手が上がってなかったと思うが、現在の状況は。

畠山学校連携・こども担当課長：これまで、事業者から複数の相談はあったが、現在も応募はない状況。今年度も引き続き、新規整備事業の募集を行っていくので、粘り強く取り組んでいきたい。

鈴木議員：粘り強く取り組んでも、工期の関係で令和6年度当初の開所は難しいのでは。局とも共有してもらい、徒歩10分の厳格な規制について再考していくべきだと思う。

畠山学校連携・こども担当課長：令和6年4月開所の保育所整備については、これまでと同様の戸塚駅徒歩10分圏内という条件のもと、事業者から複数のご相談をいただいた。このため、あえて対象エリアの変更は行わず、案件そのものの確度を高めるための調整に尽力してきた。結果としては、スケジュールの調整やオーナーの了承を得られないなどの理由により、検討を次年度に見送ることとなった、あるいは断念したとの連絡が局に入ったと聞いている。整備に向けた法人の意欲はあると考えているため、引き続き粘り強く取り組んでいきたい。また、令和7年度4月に向けた保育所の整備が必要な地域については、令和6年度4月入所の申請状況を踏まえたうえで、今後の保育ニーズの推移についてしっかりと分析を行い、必要に応じてエリア設定についても局とともに検討していきたいと考えている。

鈴木議員：不適切保育について、保護者が神経質になっており、子どもの荷物に録音装置を忍ばせる親がいた。こんな状況だと保育士がまともな保育を行えなくなってしまう。まともな保育を行っているにもかかわらず、それを疑う保護者が過剰に反応することに対して、行政として、相談に乗っていただく体制を考えていただきたい。

畠山学校連携・こども担当課長：不適切保育について、保育士や保護者から市、区に直接相談いただくことに加え、今年の4月に専用相談窓口も開設した。これにより、疑義があったものについて相談いただく機会は増えたものと考えている。区としても、いただいた相談内容をできる限り詳

細に聞き取り、事実確認のための立ち入り調査も実施するなどしながら、実態の把握につとめていきたい。

坂本議員：マンション防災を確立させることも大切だが、最近のマンションは免震構造がしっかりしている。また、共有スペースや駐車場が広いマンションは、町内会に加入していればマンション周辺の方々が地域防災拠点に行かなくても、そういったマンションに避難できるような連携を指導してほしい。

また、地域防災拠点の近隣の公園をペット避難に活用できないかと考えている。区の中でも考え方を整理して検討してほしい。

最後に花博の関係で、生花を飾ってもらうのがいいとは思いますが、デジタルサイネージを駅前に設置して、商店街や民間企業も利用できるような検討ができないか。民間企業が利用する場合は広告料を徴収することも合わせて検討してほしい。